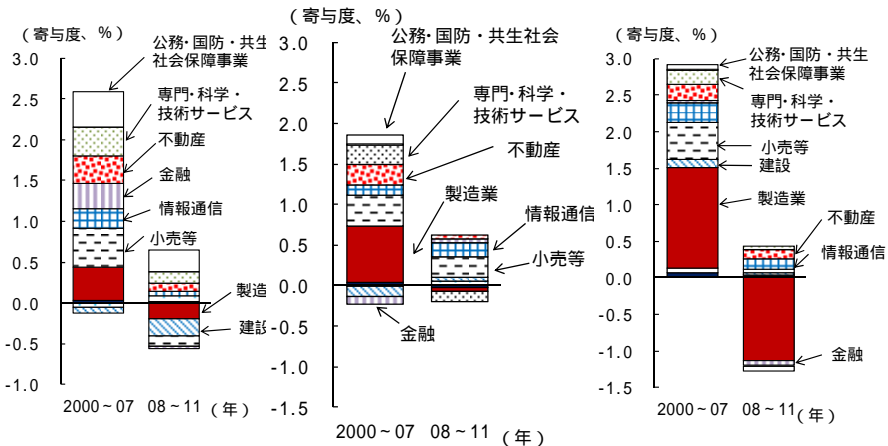


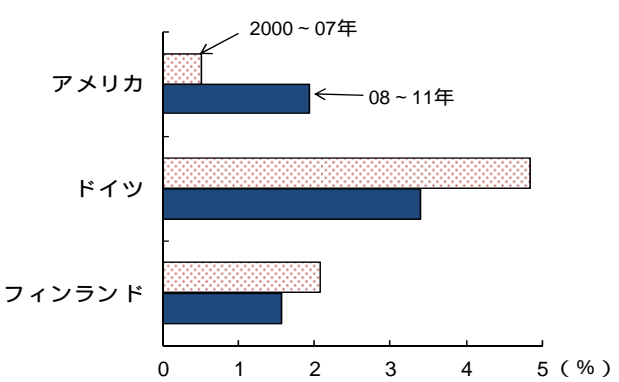
- 世界金融危機後、製造業をはじめ総じて経済成長率が低下。(第1図)
- 供給側からみると危機前は、主要国の成長率は、全要素生産性(TFP)が高い成長要因。危機後は、いずれの要素も鈍化。(第2図)
- 労働投入は、アメリカでは長期失業率が上昇するなど、一部で構造変化が生じた可能性。(第3図)
- 資本投入も、危機後は伸びが鈍化しており、ビンテージ(設備年齢)は総じて上昇。(第4図)
- こうした傾向が継続する場合、TFPの伸びの鈍化を主な要因として、潜在成長率がさらに低下する可能性。(第5図)

第1図 経済成長率の産業別寄与度

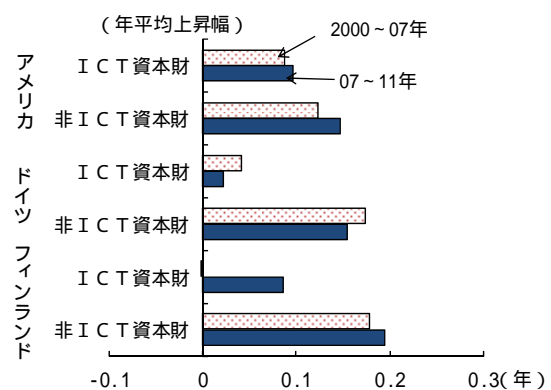
(1)アメリカ (2)ドイツ (3)フィンランド



第3図 長期失業率

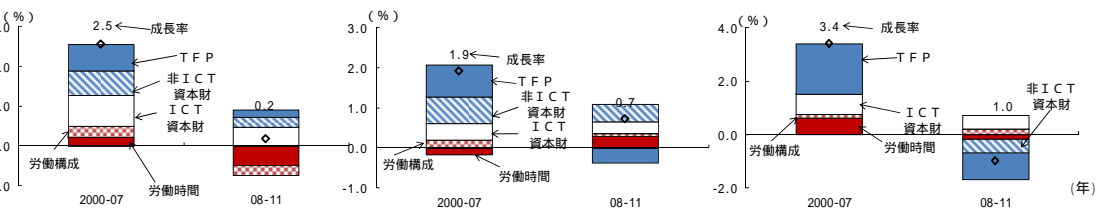


第4図 ビンテージ(設備年齢)



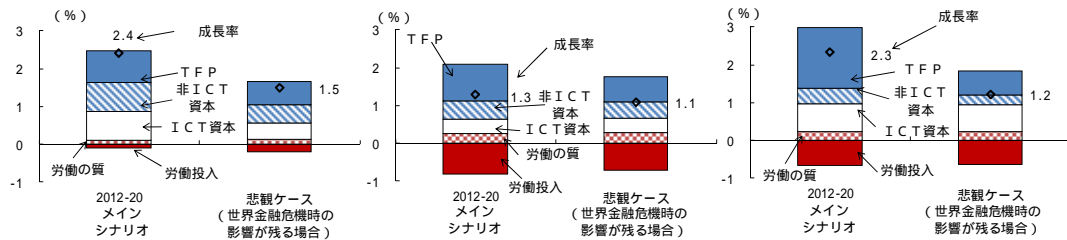
第2図 経済成長率と労働・資本・TFPの寄与

(1)アメリカ (2)ドイツ (3)フィンランド



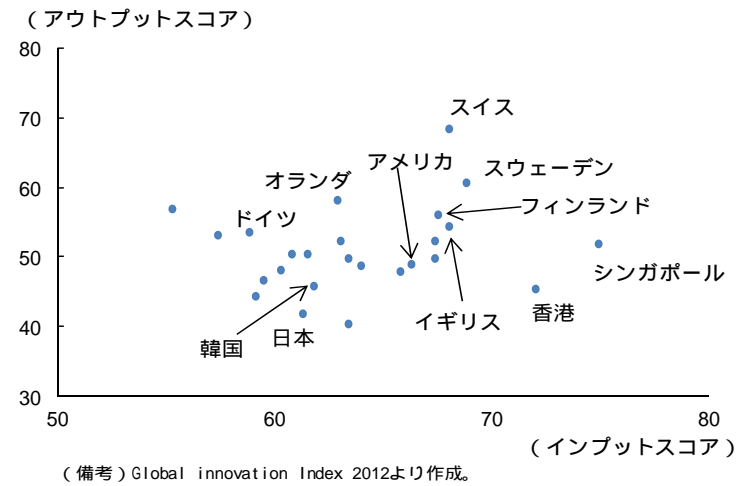
第5図 潜在成長率の推計(投入要素別)

(1)アメリカ (2)ドイツ (3)フィンランド

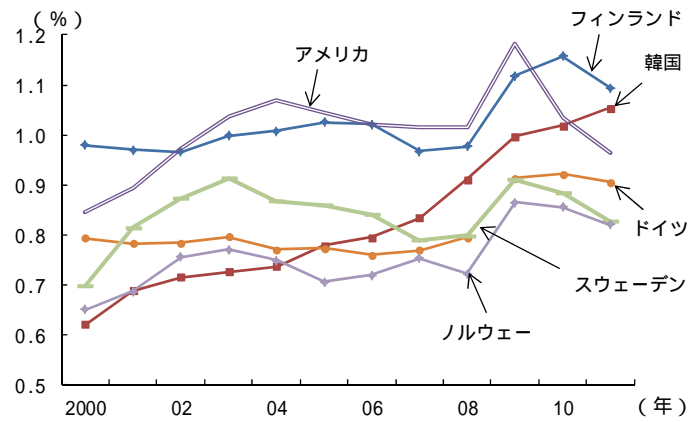


●イノベーション総合ランキングでは、北欧を中心としたヨーロッパ諸国が上位を占める。(第6～7図)  
 ●イノベーション活動のインプットをめぐる指標をみると、北欧を中心としたヨーロッパ諸国が多くを占めるものの、政府の予算投入やインターネット環境整備等において、韓国の動きが目立つ。(第8～11図)

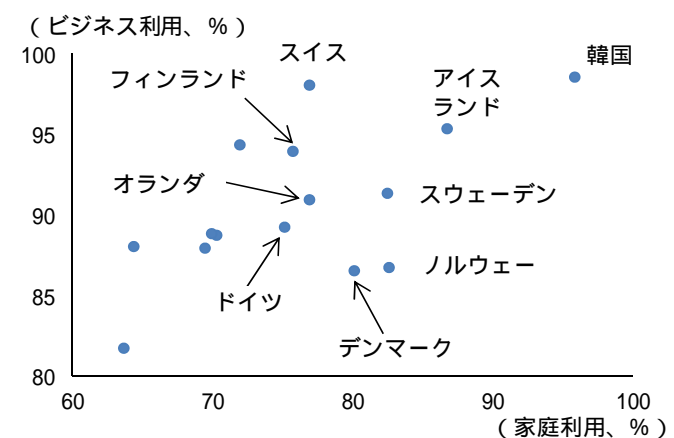
第6図 主要国のイノベーションのインプット・アウトプットの概観 (2012年)



第8図 政府科学技術予算のGDP比



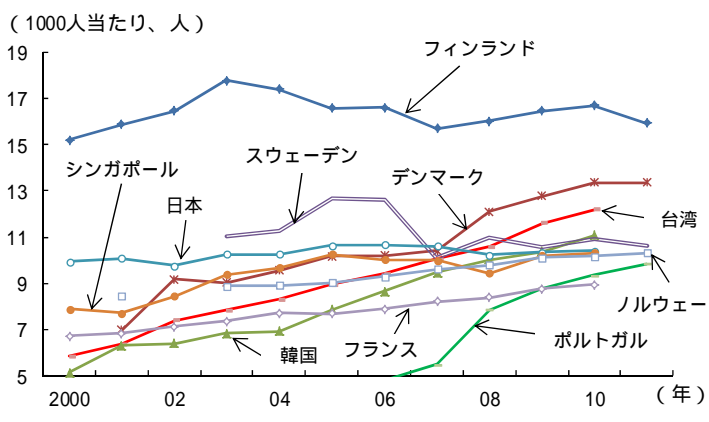
第10図 ブロードバンド設備の普及



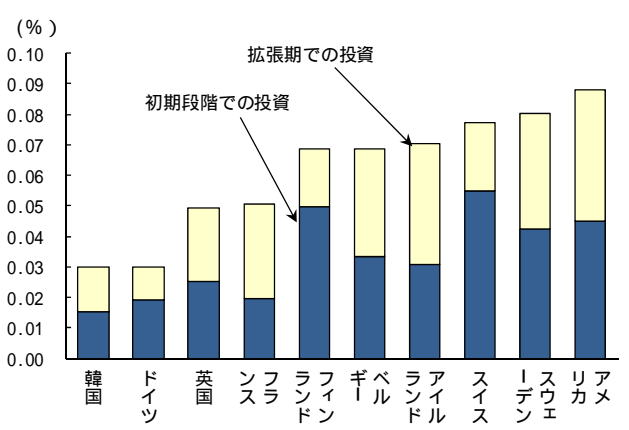
第7図 主要国のイノベーションランキング総合及び構成項目の順位(2012年)

		(順位)			
		アメリカ	ドイツ	フィンランド	日本
総合		10	15	4	25
インプット	制度環境 (政治・規制等)	17	26	6	23
	人的資源及び研究調査 (研究者数・R&D支出等)	22	16	3	19
	インフラ設備 (ICTの利活用等)	14	16	5	7
	市場洗練度 (ベンチャーキャピタル取引等)	2	24	26	18
アウトプット	ビジネス洗練度 (産学連携等)	9	24	7	21
	知識と技術のアウトプット (特許申請・特許使用料受取等)	11	12	4	15
	創造的アウトプット (無形資産・サービス等)	33	10	17	69

第9図 1000人あたりの研究者数

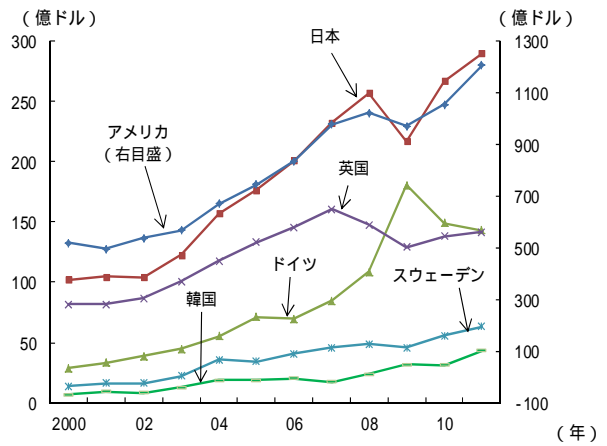


第11図 各国のベンチャーキャピタル投資のGDP比

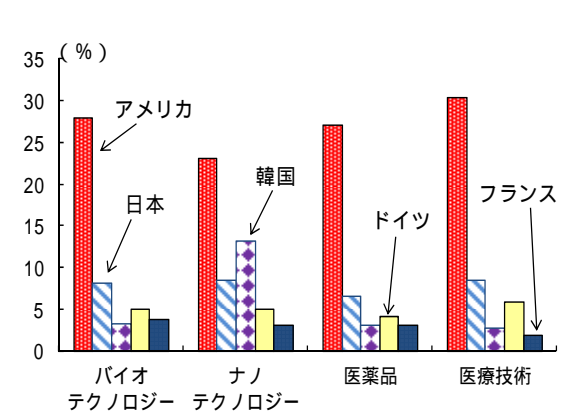


- アウトプットをめぐる指標をみると、特許使用料受取やブランド力ではアメリカが圧倒的存在感を示している。(第12図、第13図)
- アメリカは、保健衛生分野で優位性。政府R & Dを通じてNIH(国立衛生研究所)が基礎研究を実施及び支援、その成果をベンチャー企業が商業化。(第14図、第15図)
- アメリカのベンチャー企業はインターネット・コンテンツ分野もリード。コンピューター・ソフトウェア分野でも世界的に強い競争力。(第16図)
- さらに、アメリカでは、産業構造変化や競争力強化につながるイノベーションの一つとしてシェールガスの採掘が進む。(第17図)

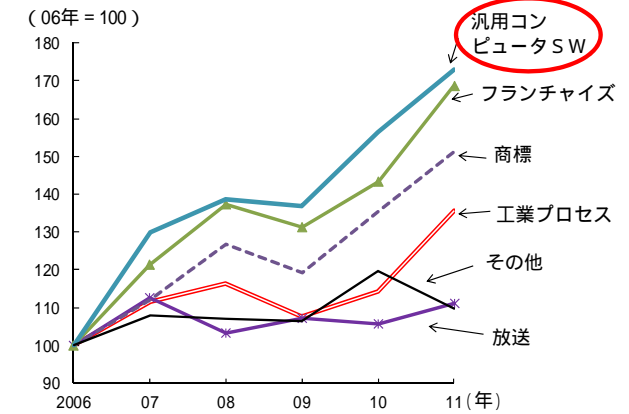
第12図 特許等使用料(受取)



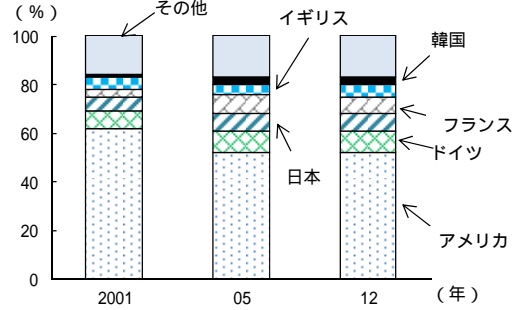
第14図 技術分野別PCT特許シェア



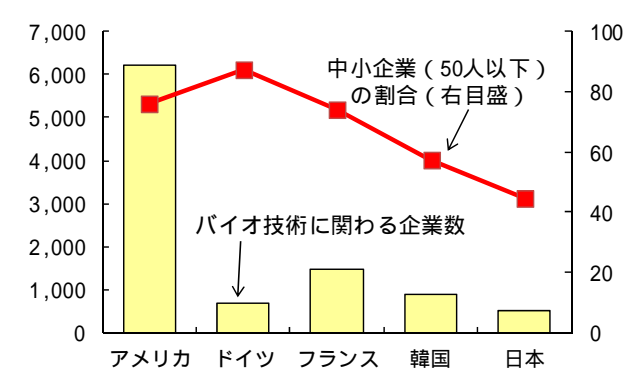
第16図 特許・ライセンス使用料の内訳と推移



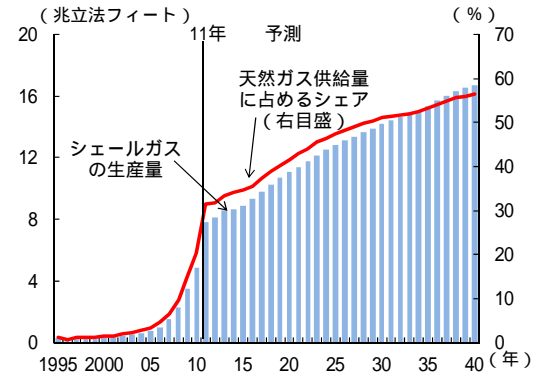
第13図 グローバルブランド(100社)の国際比較



第15図 バイオ関連企業と中小企業



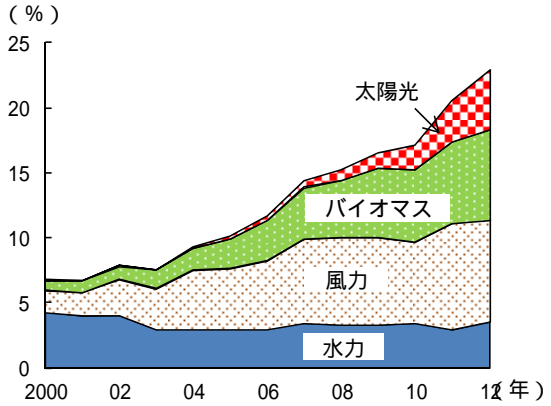
第17図 シェールガスの生産見通し



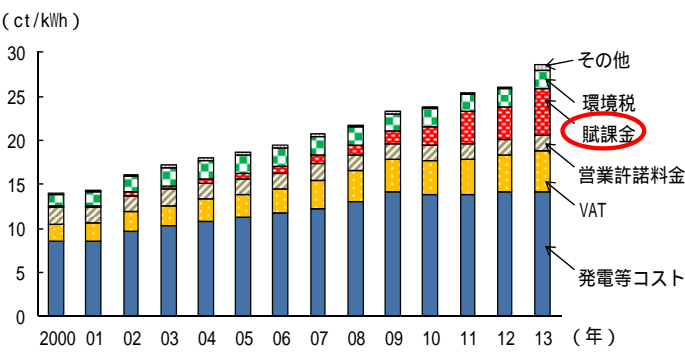
(備考) 1. Interbrand社より作成。  
2. 起源地以外での売上比率が全体の30%以上の基準を満たすブランドを対象に、利益のうちブランドの貢献分を試算等による手法でブランド力を評価。

- ドイツは、エネルギー分野でのイノベーションを積極的に推進し、再生可能エネルギーの利用は増加。ただし、手厚い補償の影響で賦課金が上昇し、電力価格が高騰。(第18図、第19図)
- フィンランドは、産業構造が情報通信関連に特化し、高い競争力を保持していたが、2000年代半ば以降は競争力低下に伴い産業全体が不安定化。(第20図、第21図)
- 韓国は、官民一体となった産業政策の推進の下、企業主体の研究開発や巧みなマーケティング戦略で販売販路を拡大。(第22図、第23図)

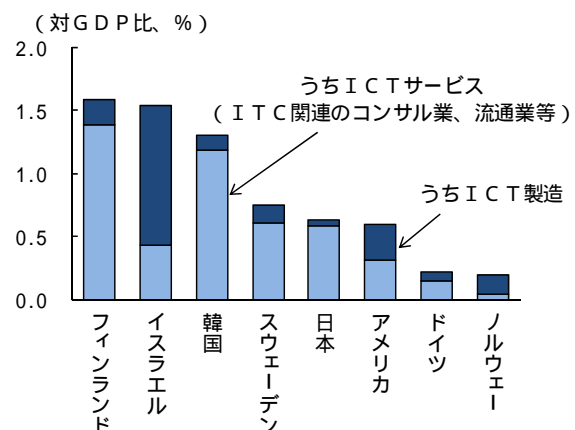
第18図 ドイツ:電気消費総量に占める再生可能エネルギーの割合



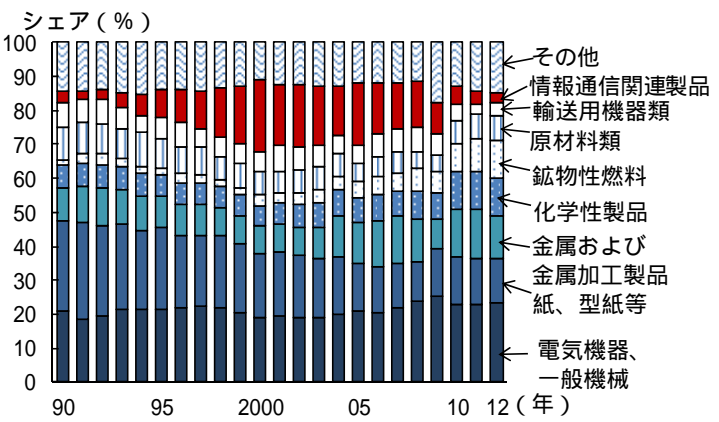
第19図 ドイツ:電力価格の推移



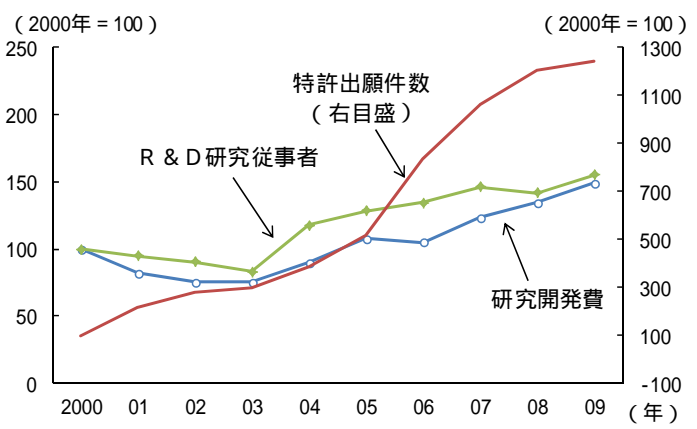
第20図 主要国のICTサービス投資・設備投資 (GDP比:2008年以降)



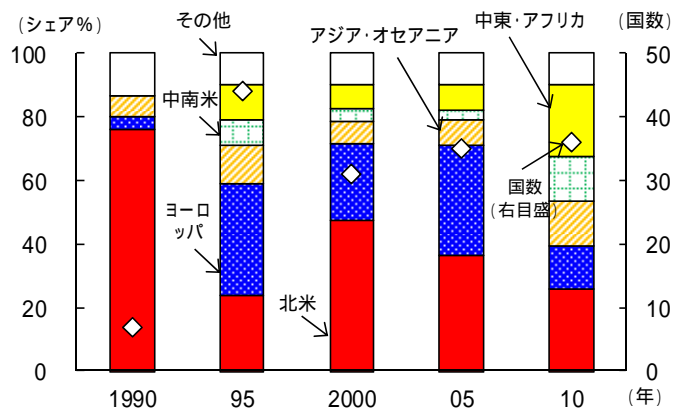
第21図 フィンランド:輸出品目シェア



第22図 韓国:イノベーション関連指標の推移



第23図 韓国:自動車輸出相手国の推移



- 世界金融危機後、主要国は主力産業における資本蓄積の鈍化とともに、TFPの低下により、成長率が低下。TFP向上にはイノベーションがカギ。
- イノベーション創出には人的・資金的投入以外の要因も重要。
  - 制度環境やインフラ設備の充実度がイノベーションをより効果的に創出
  - 産官学やベンチャーのネットワークの深化など、多様な主体の参画がイノベーション創出の好循環を促進
  - ブランド戦略や販路開拓努力もイノベーションに厚みをもたらす
- 一方で、特定産業に対するインプットの集中は国際的競争力をもつ産業を育てる反面、安定した成長を妨げるリスクにも。